

7 職員手当の状況

■ 期末勤続手当の支給割合 (平成21年4月1日現在)

区分	期末手当	勤続手当
6月期	1.40月分	0.75月分
12月期	1.60月分	0.75月分
計	3.00月分	1.50月分

※職制上の段階、職務の級などによって5~20%の加算措置あり。支給割合は国・県と同様。

■ 時間外勤務手当支給状況

区分	総支給額	職員1人当たり支給年額
20年度	3億6,184万円	16万9,876円
19年度	3億3,892万円	15万6,402円
18年度	4億335万円	18万3,342円

■ 特殊勤務手当の支給状況 (平成20年度)

区分	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	29.5%
支給対象職員一人当たりの平均支給年額	9万8,005円
手当の種類	17種類
代表的な手当の名称	総支給額の多い手当 消防業務手当、清掃業務手当 支給対象人数の多い手当 消防業務手当、清掃業務手当

■ 扶養・住居・通勤手当の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 月額 1万3,000円
	2 配偶者以外の扶養親族 月額 1人 6,500円
	3 16歳から22歳までの子を扶養 月額 1人 5,000円加算
住居手当	1 月額 1万2,000円を超える家賃の支払者 家賃月額により 2万7,000円を限度に支給
	2 自己所有住宅 月額 4,000円
通勤手当	1 交通機関利用者 運賃など相当額を支給 (月額 5万5,000円を限度)
	2 交通用具使用者 距離および交通用具により月額 2万900円を限度に支給

9 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数				対前年増減数				平成21年の職員数の増減状況				
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	増員数	減員数	差引	主な増減理由	
一般行政	議 会	13人	13人	13人	14人	0人	0人	0人	1人	0人	1人	業務充実	
	総 務	354人	362人	327人	311人	6人	8人	△35人	△16人	11人	27人	△16人	組織改組・職員配置見直しなど
	税 務	137人	132人	131人	126人	4人	△5人	△1人	△5人	0人	5人	△5人	職員配置見直し
	民 生	386人	383人	375人	395人	△16人	△3人	△8人	20人	68人	48人	20人	中核市移行による増など
	衛 生	244人	241人	253人	276人	△2人	△3人	12人	23人	106人	83人	23人	保健所設置による増など
	労 働	5人	5人	5人	4人	△1人	0人	0人	△1人	0人	1人	△1人	職員配置見直し
	農林水産	73人	73人	70人	56人	△6人	0人	△3人	△14人	3人	17人	△14人	組織改組・職員配置見直しなど
	商 工	48人	45人	45人	38人	△2人	△3人	0人	△7人	0人	7人	△7人	
	土 木	251人	248人	271人	269人	△8人	△3人	23人	△2人	7人	9人	△2人	業務充実、組織改組など
	小 計	1,511人	1,502人	1,490人	1,489人	△25人	△9人	△12人	△1人	196人	197人	△1人	
	特別行政	教 育	660人	644人	623人	608人	△6人	△16人	△21人	△15人	13人	28人	△15人
消 防		397人	400人	400人	399人	4人	3人	0人	△1人	0人	1人	△1人	
小 計		1,057人	1,044人	1,023人	1,007人	△2人	△13人	△21人	△16人	13人	29人	△16人	
公営企業等会計	水 道	113人	102人	93人	83人	△9人	△11人	△9人	△10人	0人	10人	△10人	組織改組・職員配置見直しなど
	下 水 道	80人	71人	69人	65人	△12人	△9人	△2人	△4人	0人	4人	△4人	
	そ の 他	131人	138人	148人	146人	17人	7人	10人	△2人	2人	4人	△2人	業務充実、職員配置見直しなど
	小 計	324人	311人	310人	294人	△4人	△13人	△1人	△16人	2人	18人	△16人	
合 計	2,892人	2,857人	2,823人	2,790人	△31人	△35人	△34人	△33人	211人	244人	△33人		

※職員数は、一般職に属する職員数(教育長を含む)であり、職員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み臨時職員などの非常勤職員は除く。

進めていきます定員管理計画

平成16年12月5日に合併したことにより旧3町村及び消防職員も加わり、平成17年4月1日現在で2,923人(教育長含む)の職員数となりましたが、平成22年4月1日までの5年間で175人を減員する新たな定員管理計画を策定し、ことし4月1日までの4年間で133人を減員しました。ことし4月1日の中核市移行・保健所の設置により専門職を中心に職員が増加しましたが、職員の配置見直しなどを継続的に実施し、計画どおりの減員を進めていきます。また、5月5日の富士見村との合併により、さらに職員数は増えましたが、合併後の職員数を基本として新たな定員管理計画を策定し適正な職員配置に努めます。

定員管理計画の年次別推進予定および実績(各年4月1日)							
区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成17年~平成22年計
定員管理計画上の職員数	職員数 2,923人	2,898人	2,878人	2,843人	2,788人	2,748人	
	差 引	—	△25人	△20人	△35人	△40人	△175人
職員数(実績)	職員数 2,923人	2,892人	2,857人	2,823人	2,790人		
	差 引	—	△31人	△35人	△34人	△33人	△133人

※上記職員数に教育長を含む。

お知らせします 市職員の給与や人数などの状況

市職員の定員管理・給与の状況について、透明性を高め、広く皆さんに知っていただくため、そのあらましをお知らせします。

問い合わせは
給与については 職員課 ☎898-6504 職員数については 行政管理課 ☎898-6537



1 職種別職員数の状況

区分	平成21年4月1日現在			
	人数	消防職	企業職(水道局)	技能労務職
全職員数 2,789人	1,247人	399人	143人	416人
	37人			157人
	75人			
	168人			

- 1 一般行政職とは、戸籍・年金・福祉・経理などの業務に従事する事務職員と土木・建築などの設計監理事務に従事する技術職員。
- 2 技能労務職とは、自動車運転・電話交換・清掃業務・給食調理などに従事する職員。
- 3 全職員数に教育長は含まない。

2 人件費の状況

■ 人件費の状況 (平成20年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳法人口(平成21年3月31日現在)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費比率(B)/(A)
20年度	31万8,068人	1,179億1,572万円	227億6,753万円	19.3%(前年度18.3%)

人件費には、職員の給与だけでなく、職員の共済費や年度内に退職した職員に支給される退職手当並びに特別職・議員・各執行機関の委員に対する報酬や共済費なども含む。

■ 職員給与費(一般職)

区分	職員数(A)	給 与 費				1人当たり給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末勤続手当	計(B)	
21年度	2,495人	101億5,881万円	19億2,573万円	43億3,089万円	164億1,543万円	657万円
20年度	2,507人	102億3,974万円	19億6,731万円	43億4,271万円	165億4,976万円	660万円

- 1 職員数、給与費は、一般会計の当初予算計上によるもの。
- 2 職員手当には退職手当は含まない。

3 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢

区分	前橋市	群馬県	平成20年4月1日現在		
			国	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	平均給料月額	34万6,802円	35万8,204円	32万5,113円	
	平均給与月額	42万2,071円	43万4,305円		
	平均年齢	43.5歳	43.8歳	41.1歳	
	ラスパイレス指数	99.4	101.4	100.0	
技能労務職	平均給料月額	31万4,746円	32万2,784円	28万4,679円	
	平均給与月額	35万9,152円	35万9,499円		
	平均年齢	34万2,433円	34万6,453円	32万6,23円	

- 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したもの。このうち、上段は期末手当、勤続手当、退職手当及び寒冷地手当を除く全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているもの。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したもの。
- 3 「ラスパイレス指数」とは、一般行政職について国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものの。

4 職員の経験年数・学歴別の給料の月額の平均

区分	学歴	平成21年4月1日現在		
		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大卒	27万3,644円	30万6,031円	36万4,610円
	高卒	22万7,625円	27万4,850円	33万3,714円
技能労務職	高卒	25万1,679円	28万4,286円	32万4,621円
	大卒	28万2,500円	32万1,467円	36万600円
消 防 職	高卒	24万4,800円	29万1,100円	33万1,000円

※給料の月額には、経過措置による差額を含む。

6 一般行政の級別職員数

区分	平成21年4月1日現在									
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計	
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐	課長	参事	部長		
職員数	63人	154人	367人	422人	130人	88人	5人	18人	1,247人	
参考	1年前の職員数	61人	150人	382人	405人	148人	90人	8人	18人	1,262人
	2年前の職員数	47人	168人	392人	402人	161人	88人	3人	18人	1,279人